

令和 2 年度

財 務 諸 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	11
(2) 目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	11
(2) 運営費交付金収益	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,437,718,074	
減価償却累計額	<u>1,560,825,491</u>	3,876,892,583
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>4,297,511</u>	304,826
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19
車両運搬具	6,223,490	
減価償却累計額	<u>4,306,367</u>	1,917,123
工具器具備品	1,443,911,110	
減価償却累計額	<u>1,208,629,183</u>	235,281,927
図書		<u>541,136</u>
有形固定資産合計		5,115,897,614

(2) 無形固定資産

特許権		57
意匠権		2
著作権		6
ソフトウェア		10,053,985
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		10,076,550

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,298,107	
貸倒引当金	<u>7,438,486</u>	1,859,621
長期前払費用		<u>461,930</u>
投資その他の資産合計		2,321,551

固定資産合計

5,128,295,715

II 流動資産

現金及び預金		87,991,106
未収入金	103,637,157	
貸倒引当金	<u>19,630</u>	<u>103,617,527</u>

流動資産合計

191,608,633

資産合計

5,319,904,348

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	82,513,937	
資産見返補助金等	174,428,397	
資産見返寄附金	45	
資産見返物品受贈額	349	256,942,728

固定負債合計

256,942,728

II 流動負債

未払金	106,182,537	
未払消費税等	3,358,800	
前受金	1,000,000	
預り金	77,580	
前受収益	258,778	

流動負債合計

110,877,695

負債合計

367,820,423

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	6,375,046,000	
--------	---------------	--

資本金合計

6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金	304,311,843	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,809,760,087	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 544,500	

資本剰余金合計

△ 1,505,992,744

III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	11,587,770	
前中期目標期間繰越積立金	52,685,851	
当期未処分利益	18,757,048	
(うち当期総利益)	(18,757,048)	

利益剰余金合計

83,030,669

純資産合計

4,952,083,925

負債純資産合計

5,319,904,348

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用			
業務費			
技術支援費	106,176,612		
研究開発費	21,172,226		
産学公連携費	15,701,203		
受託事業費	140,734,706		
補助事業費	63,171,222		
役員人件費	12,636,219		
職員人件費	500,012,893	859,605,081	
一般管理費		140,812,937	
経常費用合計			1,000,418,018
経常収益			
運営費交付金収益		630,659,694	
使用料収入		20,254,726	
手数料収入		19,909,861	
特許実施料		570,311	
受託事業等収益		207,558,372	
補助金収益		68,040,010	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,825,212		
資産見返補助金等戻入	35,507,757	59,332,969	
財務収益			
受取利息	2,110	2,110	
雑益		1,078,871	
経常収益合計			1,007,406,924
経常利益			6,988,906
臨時損失			
固定資産除却損		9	9
臨時利益			
固定資産売却益		385,000	
引当金戻入益		17,615	
資産見返負債戻入		9	
その他臨時利益		11,365,527	
臨時利益合計			11,768,151
当期純利益			18,757,048
目的積立金取崩額			0
当期総利益			18,757,048

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 429,328,307
人件費支出	△ 495,433,471
運営費交付金収入	670,837,000
受託事業等収入	194,383,481
使用料収入	20,304,834
手数料収入	19,547,547
特許実施料収入	570,245
補助金等収入	56,059,621
その他の収入	4,327,935
小計	41,268,885
利息及び配当金の受取額	2,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,270,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 91,754,289
補助金収入	40,223,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,530,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 10,259,961
V 資金期首残高	98,251,067
VI 資金期末残高	87,991,106

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期未処分利益			18,757,048
当期総利益		18,757,048	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>18,757,048</u>	<u>18,757,048</u>	<u>18,757,048</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	859,605,081	
一般管理費	140,812,937	1,000,418,018
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
使用料収入	△ 20,254,726	
手数料収入	△ 19,909,861	
特許実施料収入	△ 570,311	
受託事業等収入	△ 207,558,372	
財務収益	△ 2,110	
雑益	△ 1,078,871	
固定資産売却益	△ 385,000	
引当金戻入益	△ 17,615	△ 249,776,866
<hr/>		
業務費用合計		750,641,152
II 損益外減価償却相当額	<u>155,199,174</u>	155,199,174
III 引当外賞与増加見積額	<u>△ 2,056,030</u>	△ 2,056,030
IV 引当外退職給付増加見積額	<u>11,157,583</u>	11,157,583
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	0	
地方公共団体出資の機会費用	5,063,791	5,063,791
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>920,005,670</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

す。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月31日の利回りを参考に0.104%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、31,323,773円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、324,161,590円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金 87,991,106 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 5,063,791 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	87,991,106	87,991,106	—
未収入金	103,637,157	103,637,157	—
未払金	(106,182,537)	(106,182,537)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
228,313,336	△ 3,968,424	224,344,912	224,344,912

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
4,057,256	2,559,259	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	29,243	7,263	-	36,506	7,411	2,114	-	-	34,391	
	構築物	493	-	-	493	4,298	189	-	-	305	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	0	-	-	0	
	車両運搬具	2,307	-	-	2,307	4,306	390	-	-	1,917	
	工具器具備品	137,653	78,066	0	215,719	1,035,940	52,843	-	-	162,877	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
計	170,238	85,329	0	255,567	1,059,060	55,535	-	-	200,031		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,972,362	-	-	3,972,362	1,553,414	129,860	-	-	3,842,501	
	工具器具備品	94,677	-	-	94,677	232,948	22,271	-	-	72,405	
	計	4,067,038	-	-	4,067,038	1,786,362	152,132	-	-	3,914,907	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960	
	建物	4,001,605	7,263	-	4,008,867	1,560,825	131,975	-	-	3,876,893	
	構築物	493	-	-	493	4,298	189	-	-	305	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	0	-	-	0	
	車両運搬具	2,307	-	-	2,307	4,306	390	-	-	1,917	
	工具器具備品	232,330	78,066	0	310,396	1,268,887	75,114	-	-	235,282	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541	
計	5,238,236	85,329	0	5,323,565	2,845,422	207,667	-	-	5,115,898		
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	ソフトウェア	16,919	-	-	16,919	59,107	6,865	-	-	10,054	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23	
	計	16,941	0	0	16,941	59,107	6,865	-	-	10,077	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	870	8,503	74	9,298	-	-	-	-	9,298	
	△貸倒引当金	△ 696	△ 6,802	△ 59	△ 7,438	-	-	-	-	△ 7,438	
	長期前払費用	32	430	-	462	-	-	-	-	462	リサイクル模範会システム保守料
	計	206	2,130	-	2,322	-	-	-	-	2,322	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	8,428 (8,428)	9,298 (9,298)	-	-	-	696 (696)	6,743 (6,743)	7,438 (7,438)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	72,121 (2,936)	31,516 (336)	103,637 (3,272)	18 (18)	2 (2)	20 (20)	
合計	870 (870)	8,428 (8,428)	9,298 (9,298)	72,121 (2,936)	31,516 (336)	103,637 (3,272)	713 (713)	6,745 (6,745)	7,458 (7,458)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に係る金額を除いたものです。

- 貸倒引当金は、法定繰上率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 投資その他資産の残高及び貸倒引当金の残高(固定資産に係るもの)の増加は、使用料が長期滞納となっていた新事業創造支援センターの一室について明渡請求訴訟を行い、その結果として発生した相手方への請求権並びにこれに対する引当金を計上したことによるものです。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046
	計	6,375,046	-	-	6,375,046
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567
	施設費	199,783	-	-	199,783
	目的積立金	103,962	-	-	103,962
	計	304,312	-	-	304,312
	損益外減価償却累計額	△ 1,654,561	△ 155,199	-	△ 1,809,760
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545
差引計	△ 1,350,794	△ 155,199	-	△ 1,505,993	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	-	11,588	-	11,588	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	52,686	-	-	52,686	
計	52,686	11,588	0	64,274	

注1 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成31年度の当期総利益の額の全部を研究・業務運営充実積立金として繰り入れたことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	-	研究・業務運営充実積立金
計	0	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			計	期末残高
			運営費交付金 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
令和2年度	-	670,837	630,660	40,177	-	670,837	-
合 計	-	670,837	630,660	40,177	-	670,837	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
一般業務	584,114	584,114
退職給付業務	46,546	46,546
合 計	630,660	630,660

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益		
補助金	公設工業試験研究所等における機械設備補充補助事業(JKA)	37,033	-	37,033	-	-	37,033	-
	宇宙データ利用推進センター運営等補助事業(山口県)	22,114	-	-	-	22,114	22,114	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	6,110	-	-	-	6,110	6,110	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(シリコン)(中国経済産業局)	29,147	-	3,190	-	25,957	29,147	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(剛性と韌性)(中国経済産業局)	10,910	-	-	-	10,910	10,910	-
	令和2年度中小企業・小規模事業者人材対策事業補助金(サプライヤー応援隊事業)(中国経済産業局)	1,043	-	-	-	1,043	1,043	-
	令和2年度サプライヤー応援隊事業(山口県自動車イノベーション推進会議)	1,043	-	-	-	1,043	1,043	-
	酸化鉄汚泥を用いた硫化水素放出抑制剤としての実用化に関する研究開発(大阪湾広域臨海環境整備センター)	862	-	-	-	862	862	-
委託費	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業(山口県)	14,130	-	-	-	14,130	14,130	-
	次世代産業イノベーション推進体制整備事業(山口県)	62,693	-	-	-	62,693	62,693	-
	やまぐちR&Dラボ推進事業(技術交流プラットフォームの推進)(山口県)	12,287	-	-	-	12,287	12,287	-
	やまぐちR&Dラボ推進事業(オープンイノベーション推進体制整備)(山口県)	22,744	-	-	-	22,744	22,744	-
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	10,826	-	-	-	10,826	10,826	-
	廃棄物GR事業化検討業務(山口県)	8,230	-	4,928	-	3,302	8,230	-
	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発(農研機構)	4,218	-	-	-	4,218	4,218	-
	酸化物質半導体ナノ粒子を用いたゴム・樹脂の劣化を検知するマイクロカプセルの開発(JST)	104	-	-	-	104	104	-
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(事業化コーディネート活動)(山口大学)	300	-	-	-	300	300	-
	ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業(山口県)	7,734	-	-	-	7,734	7,734	-
	ものづくり企業活性化支援事業実施業務(山口県)	53,308	-	-	-	53,308	53,308	-
	3Dものづくり技術活用推進事業(山口県)	5,250	-	-	-	5,250	5,250	-
合計	310,089	-	45,151	-	68,040	196,897	310,089	-

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	12,576	2	-
	非常勤	60	1	-
	計	12,636	3	-
職員	常勤	364,590	49	47,061
	非常勤	88,362	27	-
	計	452,951	76	47,061
合計	常勤	377,166	51	47,061
	非常勤	88,422	28	-
	計	465,588	79	47,061

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	23	
小口現金	100	
普通預金	87,868	
合 計	87,991	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,443	
手数料収入	1,787	
受託事業等収入	52,015	
補助金等収入	48,254	
雑益	138	
合 計	103,637	

(3) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	6,691	
少額備品費	1,736	
顧問料	39	
旅費	414	
消耗品費	4,348	
光熱水費	3,221	
通信運搬費	242	
手数料	204	
委託料	21,362	
使用・賃借料	709	
保守・修繕費	16,102	
負担金	2,711	
福利厚生費	203	
公租公課費	133	
保険料	20	
職員給与等	48,047	
合 計	106,183	

(4) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	3,359	
合 計	3,359	

(5) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	78	
合 計	78	

(6) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	259	新事業創造支援センター使用料 (令和3年4月分)
合 計	259	

(7) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	385	
貸倒引当金戻入益	18	
その他臨時利益	11,366	過年度消費税還付金(2,863) 支援C明渡請求訴訟請求権(8,503)
合 計	11,768	

令和2年度

決算報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

令和2年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	補正後予算額 B	決算額 C	差異 D=C-B	備考
収入					
運営費交付金等	653,347	670,837	670,837	0	
自己収入	297,896	424,226	374,316	△ 49,910	
使用料・手数料	38,588	43,339	40,165	△ 3,174	
特許実施料	1,600	1,600	570	△ 1,030	
研究費等	184,634	218,889	180,307	△ 38,582	(注1)
補助金等収入	67,223	156,435	140,443	△ 15,992	(注2)
その他	5,851	3,963	12,832	8,869	(注3)
前年度からの繰越金	0	0	0	0	
目的積立金取崩	8,300	14,300	0	△ 14,300	(注4)
計	959,543	1,109,363	1,045,153	△ 64,210	
支出					
業務費	233,596	362,407	282,370	△ 80,037	
技術支援費	60,368	59,651	54,426	△ 5,225	
研究開発費	24,085	24,221	16,438	△ 7,783	
産学公連携費	4,405	3,558	457	△ 3,101	
研究費(受託・補助)	27,112	69,921	47,558	△ 22,363	(注5)
受託事業費	90,155	176,085	136,996	△ 39,089	(注6)
補助事業費	27,471	28,971	26,495	△ 2,476	
人件費	502,593	520,083	512,649	△ 7,434	
一般管理費	159,424	169,522	146,441	△ 23,081	(注7)
施設費(固定資産)	63,930	57,351	85,329	27,978	(注8)
計	959,543	1,109,363	1,026,789	△ 82,574	
収入支出差	0	0	18,364	18,364	

○補正後予算額と決算額に差異(D)が生じた主な理由

- (注1) 受託事業・補助金事業の実績額精算による減
- (注2) 受託事業・補助金事業の実績額精算による減
- (注3) 消費税還付金、損害金による増
- (注4) 目的積立金不執行による減
- (注5) 受託事業・補助金事業の実績額精算による減
- (注6) 受託事業の実績額精算による減
- (注7) 経費節減等による減、施設費での空調修繕等による減
- (注8) 施設費での空調修繕等による増
- (注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある

監査報告書

令和3年6月17日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 川村宗弘様

監事

河口 邦昭

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の令和2年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の着実な達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。